



保育・幼児教育施設における
新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査
(中間集計結果報告)

東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター

令和2年5月9日

I. 調査の目的

本調査は、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）が実施する「新型コロナウイルス感染症に伴う乳幼児の保育・生育環境の変化に関する緊急調査」の一環として行う、保育・幼児教育対象の調査です。

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）に伴う社会の変化が、保育・幼児教育施設にどのような影響を与えているのかについて、学術的に把握することを目的としています。現場の声から実態を捉えて発信し、今後の対策や政策に活かす（活かしていただく）ことを目指しています。

なお、本調査にも限界に近い状況であるとお声を寄せてくださった方がいらっしゃいますが、そのような状況にある方々の多くは、本調査に回答する余裕もないと推測されます。本調査の結果は、大変な状況の中でも調査に回答したいと思われた方々、その時間を取ることができた方々の声が反映されたものであることを予めご了承ください。

II. 調査の方法

1. 調査対象者

保育・幼児教育施設の園長・施設長及び職員（すべての役職の方々）

2. 調査の概要

本調査は、以下のパートから構成されています。

- I 貴園の基礎情報について
- II 新型コロナに関わる貴園の状況について
- III 新型コロナ予防対策について
- IV 職員のストレス状況について
- V 家庭への対応について
- VI 自治体・国の対応について
- VII その他

3. 調査の実施期間

2020年4月30日（木）～5月12日（火）

※ 中間集計結果報告の内容は、5月6日までに頂いた回答を集計したものです。

4. 調査方法

ウェブ調査（Cedep ウェブサイト上での協力依頼、保育・幼児教育関連団体への周知依頼、その他 SNS 等による周知を行った）

5. 回答の任意性

回答フォームの冒頭に、回答の任意性について、以下のように記載。

- ・ この研究にご協力いただくかどうかは任意であり、自由意思に委ねられています。
- ・ 途中で回答をやめることができます。
- ・ 研究にご協力いただけないことで不利益に繋がることは一切ありません。

6. 個人情報の保護と情報の取り扱い

回答フォームの冒頭に、個人情報の保護と情報の取り扱いについて、以下のように記載。

- ・ この調査では、お名前や園名の記入は求めません。
- ・ データは統計的に処理します。
- ・ 自由記述に関しても、ご記入いただいた内容から園名や個人名が特定できないように慎重に処理します。
- ・ 調査結果は、Cedep ウェブサイトに掲載します。
- ・ その他、学会発表や学術雑誌等で発表します。
- ・ データは、Cedep において、この研究成果の発表後、厳重な管理の下に少なくとも 10 年間保存いたします。

7. その他の倫理的配慮

本調査は、東京大学の倫理規定に則って実施するものである。

8. 中間集計結果報告（本冊子）で取り上げた内容

5月6日までに寄せられた回答のうち、以下の内容の集計結果を取り上げた。

- 回答者および施設の属性
- 登園していない家庭への対応
- 保護者からの相談
- 現在あるいは今後、新型コロナに関連してもっと知りたい情報
- 新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったこと（自由記述）
- 新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したこと（自由記述）

なお、本調査では、設問によっては、緊急事態宣言等の対象となった時期に応じて、全国の都道府県を以下の3区分に分けて検討した。表や図等では、「区分1」「区分2」「区分3」と表記した。

区分1	4月7日緊急事態宣言の対象となった地域（7都府県）	東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡
区分2	4月16日特別警戒都道府県となった地域（追加の6道府県）	北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都
区分3	4月16日緊急事態宣言（その他）	その他の34県

本調査の回答締切は、5月12日（火）です。

中間集計報告は、5月6日時点の集計結果のうち、一部をご紹介します。

あくまで中間集計であり、最終結果ではないことをご了承ください。

III. 回答者属性（5月6日時点）

1) 施設の所在地

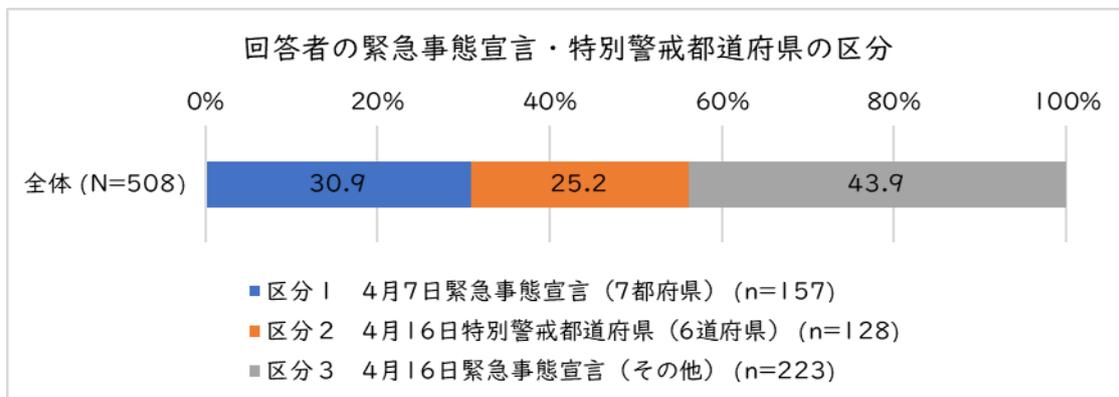
回答者の施設の所在地を、回答者数の多い順に、以下の表に示した。41都道府県からの回答を得た。

	回答者数	割合
静岡県	88	17.3
石川県	67	13.2
東京都	45	8.9
大阪府	41	8.1
神奈川県	35	6.9
新潟県	25	4.9
愛知県	21	4.1
岐阜県	15	3.0
茨城県	12	2.4
埼玉県	12	2.4
千葉県	10	2.0
栃木県	9	1.8
福井県	9	1.8
兵庫県	9	1.8
青森県	8	1.6
京都府	7	1.4
山梨県	7	1.4
宮崎県	6	1.2
滋賀県	6	1.2
長崎県	6	1.2
北海道	6	1.2

	回答者数	割合
沖縄県	5	1.0
熊本県	5	1.0
群馬県	5	1.0
広島県	5	1.0
三重県	5	1.0
山形県	5	1.0
福岡県	5	1.0
佐賀県	4	0.8
福島県	4	0.8
岡山県	3	0.6
鹿児島県	3	0.6
富山県	3	0.6
愛媛県	2	0.4
秋田県	2	0.4
大分県	2	0.4
長野県	2	0.4
宮城県	1	0.2
香川県	1	0.2
奈良県	1	0.2
和歌山県	1	0.2
合計	508	100.0

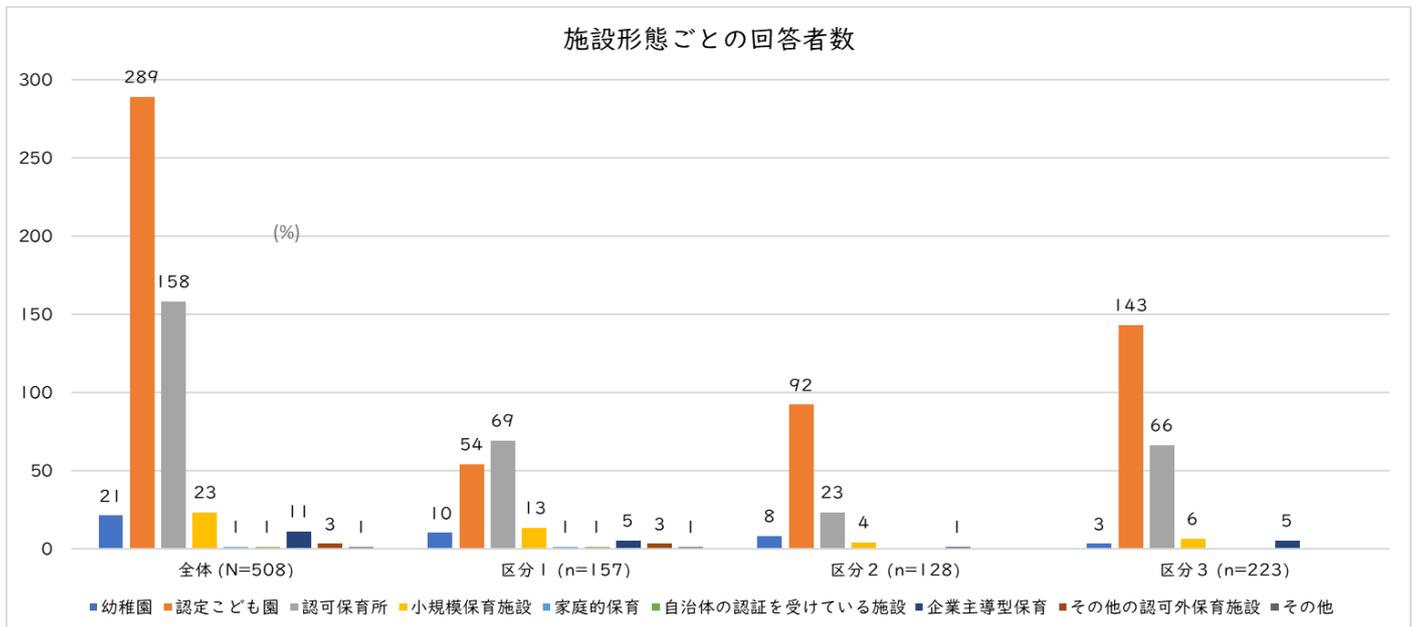
2) 区別の回答者数

5月6日時点の総回答者数は、508名であった。区分ごとの回答者数および割合を、下図に示した。



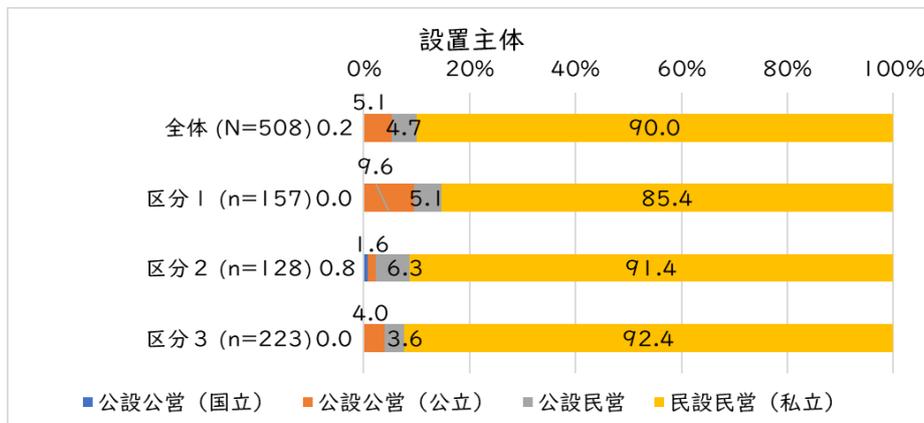
3) 施設形態ごとの回答者の割合

施設形態別に見ると、認定こども園（全体の56.9%）と認可保育所（同31.1%）の回答が多かった。なお、回答者508名中、院内保育所に勤務している人は5名（1%）であった。



4) 設置形態

いずれの区分でも、民設民営（私立）の回答が9割近くであった。



5) 回答者の役職

もっとも多かったのが園長・施設長（46.1%）、次いで担任（19.1%）であった。なお、主任と担任を兼任している場合は、「主幹教諭・主任」を選択してもらった。

	園長・施設長	副園長・教頭	主幹教諭・主任	担任	クラス補助	看護師	栄養士・調理員	事務職	その他	合計
人数	234	45	30	97	31	37	8	17	9	508
割合	46.1	8.9	5.9	19.1	6.1	7.3	1.6	3.3	1.8	100.0

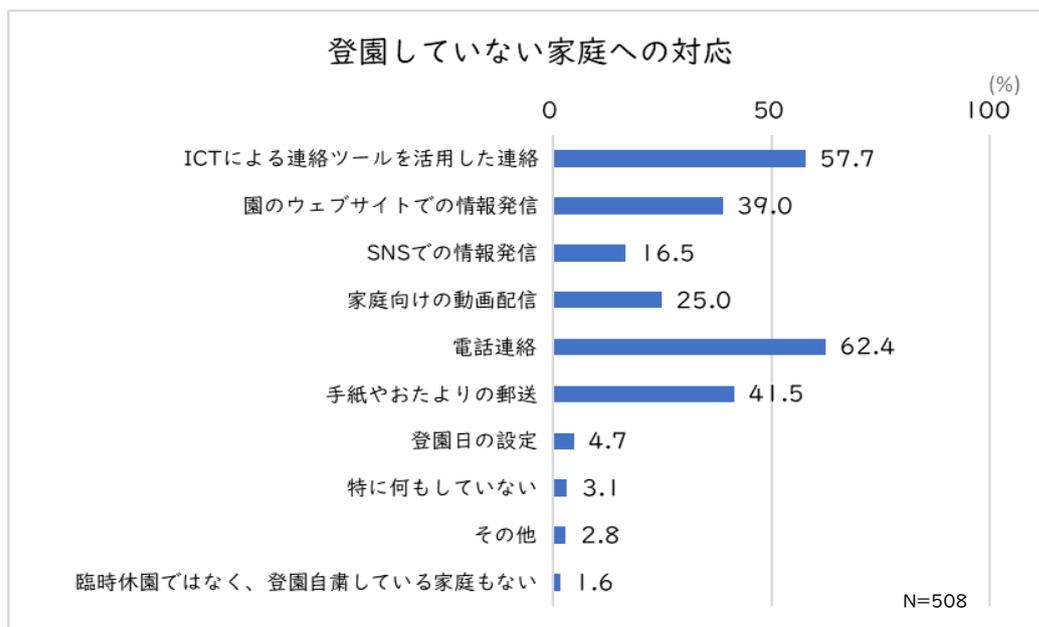
IV. 調査の主な結果（5月6日時点）

登園していない家庭への対応について

※ 2020年5月6日時点の集計結果

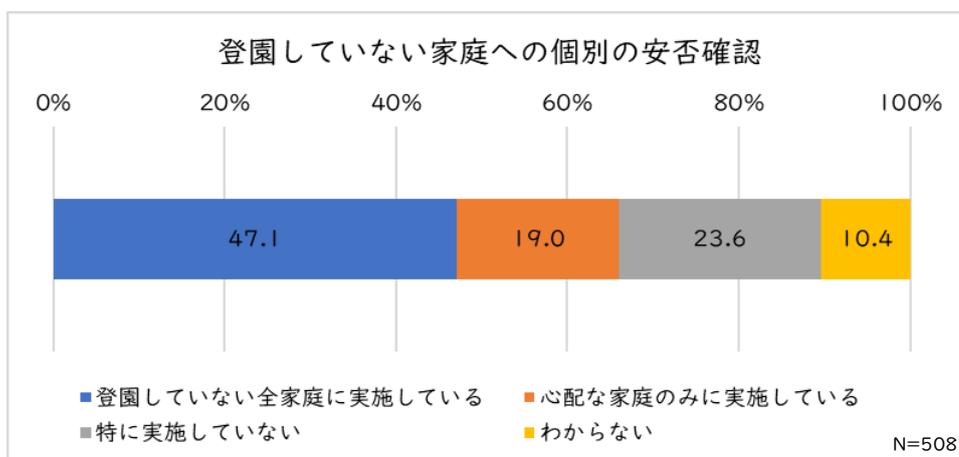
1) 登園していない家庭への対応

臨時休園や登園自粛などのため、登園していない家庭への対応として、最も多く行われているのが「電話連絡」（62.4%）、次いで「ICTツールを活用した連絡」（57.7%）であった。



2) 登園していない家庭の個別の安否確認

登園していない家庭の「全家庭に安否確認を実施している」が47.1%、「心配な家庭のみに実施している」が19.0%であった。一方、「特に実施していない」と回答した人が23.6%にのぼった。

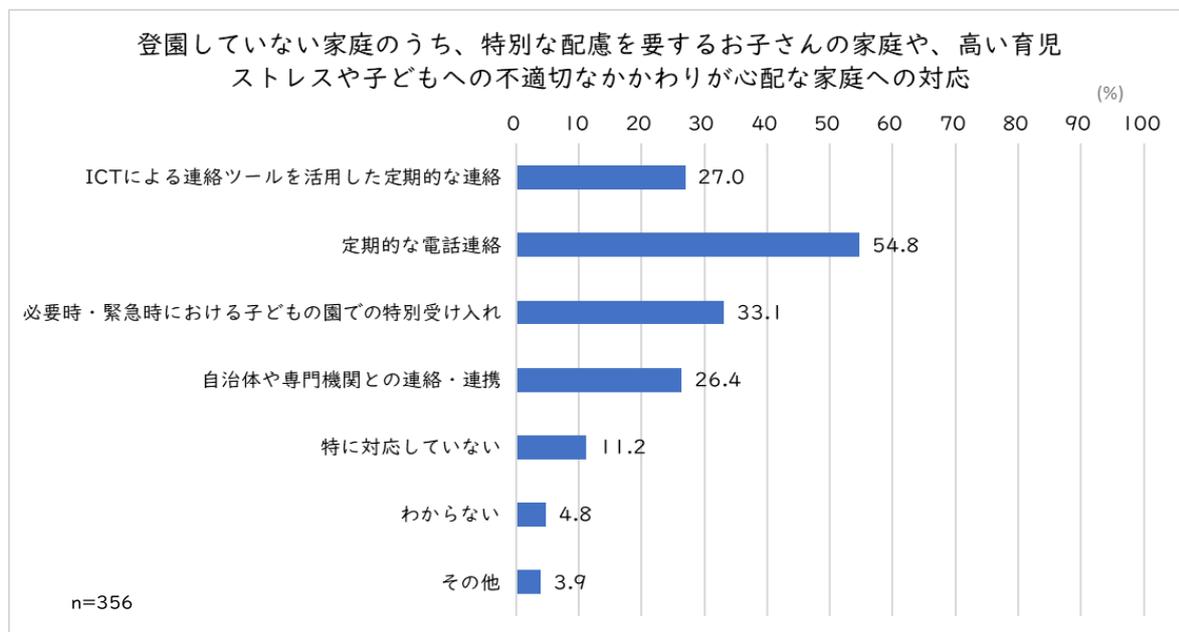
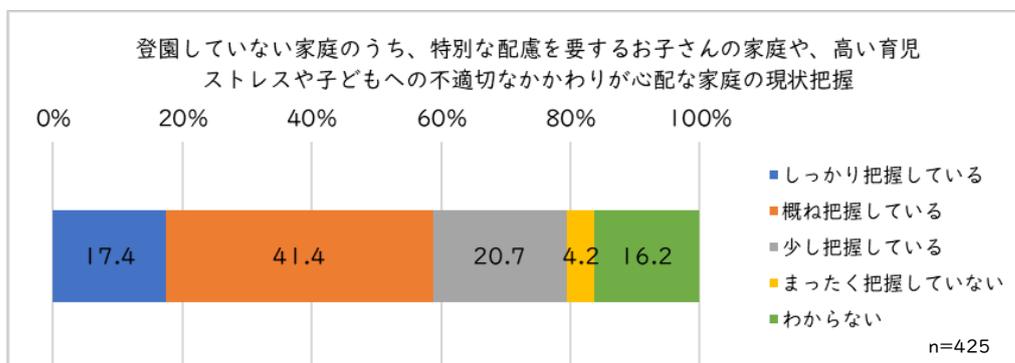


3) 登園していない家庭のうち、特別な配慮を要する園児の家庭や、高い育児ストレス・子どもへの不適切なかかわりなどが心配される家庭の現状把握と対応

「少し把握している」が20.7%、「まったく把握していない」が4.2%であり、**高リスク環境にある子どもの状況の把握や、困難な状況にある保護者への支援や対策が求められる。**

登園していない家庭のうち、特別な配慮を要する園児の家庭や、高い育児ストレス・子どもへの不適切なかかわりなどが心配される家庭への、最も多い対応は、「定期的な電話連絡」(54.8%)であった。園からの連絡以外には、「必要時・緊急時における子どもの園での特別受け入れ」(33.1%)、「自治体や専門機関との連携・連絡」(26.4%)などの対応も一部の園で行われていた。

これらの結果からは、**いずれの対応もなされていない困難な状況にある家庭があることが推察される。**そのような家庭にどのように支援等ができるか、自治体等も含めた対策の検討が求められる。

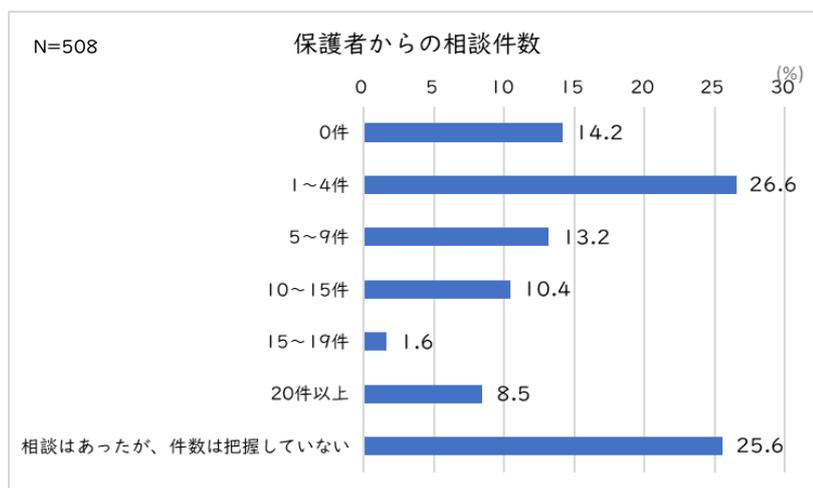


保護者からの相談について

※ 2020年5月6日時点の集計結果

1) 保護者からの新型コロナ関連の相談件数

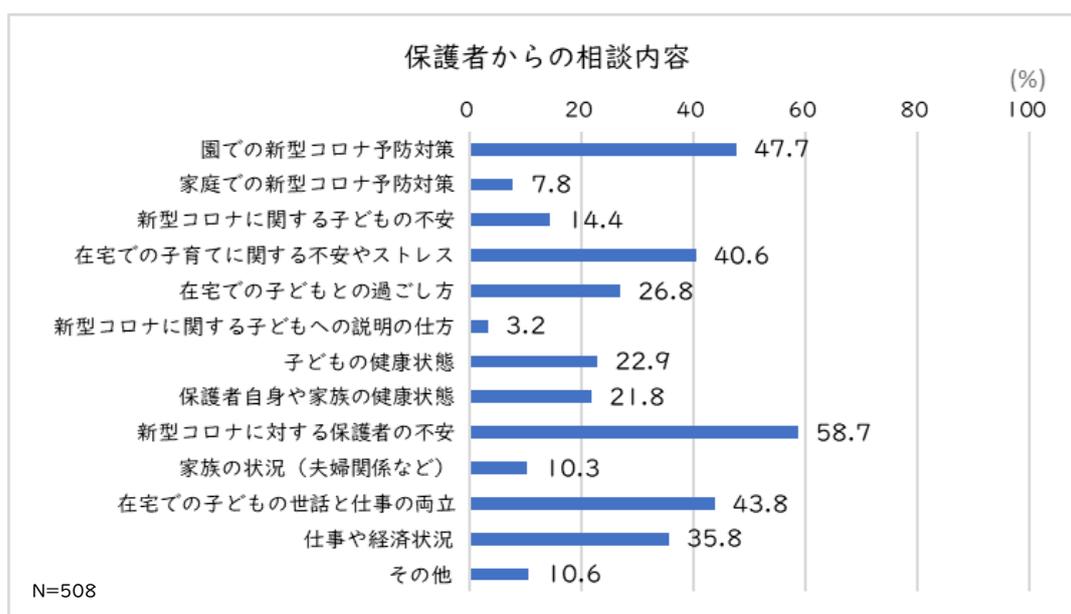
回答者が保護者から相談を受けた件数は、下図の通り。勤務園の園児数（実員数）が平均123名（最小5名、最大600名）であることを考えると、以下に示された相談件数は少ない。保護者が相談したいことがないのか、相談したいことがあるが、園には相談していないのか、検討が必要である。



2) 保護者からの相談内容

相談内容は、多かった順に「新型コロナに対する保護者の不安」(58.7%)、「園での新型コロナ予防対策」(47.7%)、「在宅での子どもの世話と仕事の両立」(43.8%)、「在宅での子育てに関する不安やストレス」(40.6%)、「仕事や経済状況」(35.8%)であった。

在宅の家庭はどこにも相談できず、孤独になる危険性があるため、まずは園に相談しやすい体制も必要であろう。しかし、園への負荷が過剰にならぬよう、自治体や専門機関等に繋ぎ、対応を委ねることも重要な対策である。悩みや不安を抱える保護者の相談先について、さらに検討が必要である。



新型コロナに関して、もっと知りたい情報について

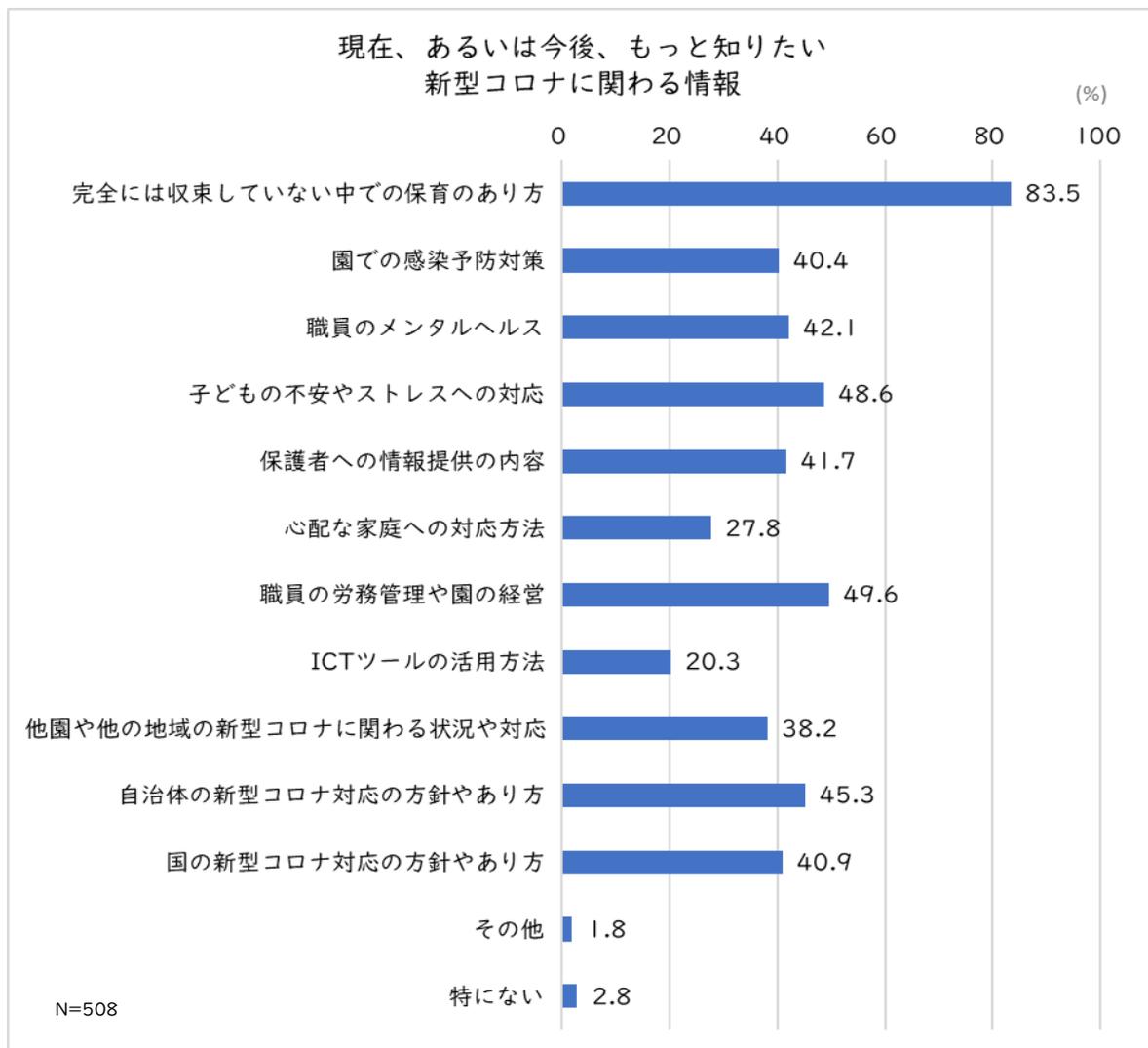
※ 2020年5月6日時点の集計結果

1) 今後もっと知りたい新型コロナに関する情報

全役職を対象に、現在あるいは今後、もっと知りたい新型コロナに関する情報としては、「完全に収束していない中での保育のあり方」が最も多く、全体の83.5%が選択していた。今後、いつ収束するかの見通しも不確かな中、新型コロナ以前とは異なる保育のあり方が模索されていることが分かる。

また、回答者の半数近くが、非常事態を受けて「職員の労務管理や園の経営」(49.6%)、「子どもの不安やストレスへの対応」(48.6%)について知りたいと回答した。

さらに、国や自治体の「新型コロナ対応の方針やあり方」(国：40.9%、自治体：45.3%)を知りたいという回答も4割を超えた。今後の見通しが経たない中で、方向性や可能性を示してほしいという声が反映された回答であると考えられる。



新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったことについて

「保育における新型コロナに関わる対応について、大変なこと、困ったことはどんなことですか」という問いに対して、任意で自由記述で回答してもらった。

自由記述の一部を、例として掲載する（全ての内容については、速報版に掲載予定）。

【日々の保育について】

- ・ 万全の対応というが、保育をする上で、濃厚接触は避けられないこと。
- ・ 特に乳児保育は、顔の前で飛沫が飛ぶ、おもちゃを舐めるなど、感染予防が困難。
- ・ いつから通常にちかいかたちで保育ができるのか、見通しがもてず、不安が大きい。
- ・ 散歩中に近隣の方から苦情を言われたため、散歩の回数を控えている。

【自治体からの連絡・情報共有について】

- ・ 行政から送られてくる文書、メール文面が分かりにくい。
- ・ 自治体からの確かな情報提供がない中で、休園や預かり保育等の判断を求められること。
- ・ 自治体からの臨時休園や登園自粛に関する基準が明示されず、判断が難しいこと。
- ・ 行政から、近隣地域の情報などの正しい情報を、迅速に得られないこと。
- ・ 自治体内のネットワークが不十分なため、各園がそれぞれに情報収集していること。
- ・ 自治体が、情報を発するだけで、園の実態を調べて把握していないこと。
- ・ 在宅の子どもに給食を届けたかったが、保健所から認められなかったこと。

【園内の認識や判断・情報共有について】

- ・ 高齢者や基礎疾患をもつ職員に働き続けてもらってもよいか（人手に余裕がない）。
- ・ 「保育を必要とする」の判断。自粛要請の線引き。
- ・ 濃厚接触者が園内で発生した時の対応。
- ・ 職員間で、新型コロナに対する捉え方に温度差があること。
- ・ 職員間の連絡の手段が限られていて、オンライン会議ができないこと。
- ・ 職員が参加予定の外部研修の時期が未確定であること（継続的な学びが途切れている）。
- ・ 行事、保育や教育の活動、保護者会活動などの変更、中止等や時期の判断。
- ・ 職員の在宅勤務のあり方。
- ・ 職員に、通常通りの給与を支払うこと。休むようにと言われたが、給与保障がないこと。
- ・ 認可外保育施設で、保育を切実に必要とする家庭のお子さんを受け入れているが、保育料収入が減少する一方で行政からの保障がないこと。

【保護者との関係・認識の共有について】

- ・ 登園自粛の連絡の文面をどうするか。自粛の必要性を理解してくれない保護者がいる。
- ・ 保護者が家庭保育可能な状況でも、園は安全という考えで、預けたがること。
- ・ 子どもに風邪症状などがあっても、登園させる保護者がいること。

【物資について】

- ・ マスク、消毒液（アルコールやエタノール）、滅菌ガーゼ、トイレットペーパー、体温計の電池等の不足、入手困難であること。

新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したことについて

「保育における新型コロナに関わる対応について、工夫したこと、新たに導入したことはどんなことですか」という問いに対して、任意で自由記述で回答してもらった。

自由記述の一部を、例として掲載する（全ての内容については、速報版に掲載予定）。

【日々の保育について】

- ・ クラスターを作らないよう、3～4人ずつ室内で遊び、外遊びへ移るようにしている。
- ・ 動画配信や、オンラインでの保育の実施（園児たちとの交流・話し合いなど）。
- ・ 給食等、対面での飲食の中止。午睡時の布団やコットの並べ方の工夫。
- ・ 給食（保健所で認められたメニュー）の、ドライブスルー方式での提供。
- ・ 在宅家庭への、おもちゃや絵本の貸し出し（園バスを絵本図書館にするなど）。
- ・ 在宅家庭への、植物の苗や種の提供。
- ・ 再開後に、どのようにフォローしていくことができるのかを前向きに考えている。

【自治体からの（自治体内の）連絡・情報共有について】

- ・ 自治体内の園長同士で、オンラインでの会議を行っている。
- ・ 保護者に配布する相談票を、自治体内の公立園・私立園に共有し、活用してもらった。

【園内の認識や判断・情報共有について】

- ・ リスクマネジメントや災害時等対策のために作成していたガイドラインが役に立った。
- ・ 手洗いや消毒方法、消毒液の情報等を職員間で情報共有し、実施を徹底している。
- ・ アプリ等を活用した職員間での情報共有。
- ・ 在宅勤務の職員に、自宅でできる業務を依頼して、給与を支払えるようにしている。

【保護者との関係・認識の共有について】

- ・ 登園する園児や保護者の、マスク着用・検温・消毒等の徹底。送迎方法の工夫・変更。
- ・ 相談窓口の設置。在宅の特別な配慮を要する園児と、特別支援指導員との面談。
- ・ 保護者へ配布する文書の内容（登園自粛に協力してもらえそうな書き方の工夫）。
- ・ 保護者から家庭での過ごし方のヒントをもらい、他の保護者にも情報共有した。
- ・ 保護者会をオンラインで開催した。

【物資について】

- ・ 消毒のための備品・設備の補充（ハンドソープ、消毒液、使い捨てのペーパー、空気清浄機、除菌器、サーモグラフィーカメラなど）。

V. 速報版について（5月末頃に公開予定）

本調査は、5月12日の締切後、5月中に速報版を、Cedep ウェブサイトにて公表します。

中間集計報告に掲載しなかった設問として、以下について尋ねている。5月末頃に公開予定の速報版では、すべての設問に対する回答の集計結果・自由記述の内容を公表予定です。

- 回答者の属性（年齢、現場経験年数、勤務形態、勤務状況）
- 施設の属性（所在地の都道府県と市区町村、園児の定員数と実員数、職員数）
- 開園状況、登園状況
- 職員のストレス
- 日々の保育における新型コロナ予防対策、難しさとその理由
- 新型コロナ感染拡大予防対策、難しさとその理由
- 職員や回答者自身の感じているストレスの内容
- 感染リスクの高いと考えられるお子さん（持病のあるお子さんや医療従事者のお子さん）の在籍状況や対応
- 臨時休園や再開をした場合に、その時期
- 保育料や給食費の徴収・返金の予定
- 新型コロナに関して相談・情報交換・連携した相手
- 自治体が保護者への登園自粛や臨時休園や方針を出した場合、その時期
- 新型コロナの問題が落ち着いた後（ポストコロナ・アフターコロナ）の、保育における様々な変化

VI. 謝辞

中間集計結果は、5月6日までにご回答いただいた508名の回答結果をまとめたものです。

5月9日12時の時点で、合計750名からの回答をいただいております。

ご回答くださった皆様、また、本調査の周知にご協力くださった皆様に、心より感謝申し上げます。

VII. 本調査に関する問い合わせ先

本調査に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

【調査責任者・担当者】

野澤 祥子（発達保育実践政策学センター准教授）

e-mail: nozawa[@]p.u-tokyo.ac.jp（@の前後の[]は外してください）

※ 現在、新型コロナに伴う在宅勤務中のため、電話での対応が出来かねます。ご了承ください。